

2018年7月26日

# Japan tax alert

EY税理士法人

## メキシコが米国の鉄鋼・アルミニウム関税に対抗

### EY税理士法人アラートライブラリー

EY税理士法人が発行したすべてアラートは、下記サイトからご覧になれます。

<https://www.eytax.jp/tax-library/newsletters/index.html>

米国政府が最近、メキシコ、カナダ、欧州連合(EU)を含む、世界の大半の国々からの輸入鉄鋼・アルミニウム製品に25%の追加関税を課したことはすでに広く知られています。これは米国の国家安全保障への脅威を減らすという名目で行われました。

この決定に対抗して、メキシコ政府は一連の報復措置を実施しました。この措置の目的は、上述の米国の関税から生じたものと同様の商業的効果を生み出すことで、報復措置には、特惠関税の停止、米国からの複数の製品の輸入に対する関税の引き上げなどが含まれます。メキシコ政府によると、報復措置は、米国が鉄鋼製品の関税を撤廃するまで続けるとしています。

本アラートでは、メキシコによる報復措置の最も重要な点を解説しています。

## 特恵関税の停止と関税の引上げ

メキシコは、米国からの特定の製品の輸入に適用される特恵関税を停止しました。代わりに、メキシコ政府は、該当する輸入品に対して最高25%までの輸入関税を賦課しました。影響を受ける製品には、鉄鋼製品だけでなく、豚肉の一部、チーズ、リンゴ、ジャガイモ、バーボン・テネシーウィスキー、娯楽・スポーツ用モーターボート、クランベリー及び扇風機が含まれます。上記の関税は、PROSEC(産業分野別生産促進プログラム)令に基づくものやメキシコ国境地域に搬入されるものを含む定義された輸入品にのみ適用される点が重要です。したがって、これらの関税は、一時的に搬入される海外に返送される製品には影響しません。

実際のシナリオによっては、特定の関税留保制度の下で行う外国貿易業務に影響を及ぼす可能性があるため、これらの改定の影響は具体的な事例ごとに分析されることを強く推奨します。

## 新しい鉄鋼製品に対する一時的な関税

上記に加えて、メキシコは、15%の一時的な関税の影響を受ける鉄鋼製品のリストに92の新しい関税コードを含めました。これらの措置は2019年1月31日まで有効です。その目的は、本来米国に提供するはずであったが、前述した保護主義的措置のため、米国に自国の製品を輸出することができない国からの輸入を規制することです。

これにより、シートプレート、ロールプレート、冷間圧延シート、熱間圧延シート、ワイヤーロッドなどのすでに課税済の製品に付加されたシームレスチューブ、シーム付チューブ、メッキシート、ロッド、プロファイル等を含む、186の製品が一時的関税の影響を受けることになりました。

## センシティブな産業部門を保護するためのPROSEC令改正

PROSEC令は、いくつかの関税コードを輸入関税から免除するために改正されました。この関税免除の目的は、生産チェーンを保護し、電気、電子、自動車、自動車部品等の最もセンシティブな産業部門における競争力を維持することです。

現在PROSEC令で免除される関税コードは次のとおりです。7208.39.01,7208.51.01,7211.29.02,7225.19.99,7208.26.01,7208.27.01,7209.16.01,7209.17.01,7211.29.02,7225.30.99,7225.40.01。

## 米国以外の国から輸入される豚肉に対する関税割当

メキシコ政府は、米国産豚肉に対する最近の関税賦課による市場の不安定化を避けるため、豚肉(新鮮、冷蔵、冷凍)の関税割当を設定しました。関税割当は2018年12月31日まで35万トンに上昇します。特恵関税の対象となる製品は、関税コード0203.12.01,0203.19.99,0203.22.01及び0203.29.99に分類されています。

## 米国の鉄鋼・アルミニウム関税に対しWTOに提訴

最後に、メキシコ経済省は、メキシコが特定の輸入鉄鋼・アルミニウム製品に関する米国の関税に関して米国とWTO紛争協議を米国に要請したと発表しました。これは、米国の保護主義措置がGATT及びWTOセーフガード協定に違反しているとの考えに基づいて行われました。

